

令和 2年度予算見積調書(9月補正予算)

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3902

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B4	事業継続計画策定支援事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費		
事業期間	令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
<p>1 事業概要</p> <p>近年、感染症の流行や大規模災害が相次いでいる中で、経営基盤が脆弱な中小企業はひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける。そこで、防災・減災の事前対策に関する「事業継続力強化計画」の認定取得を支援することで、県内中小企業の事業継続のための取組を推進する。</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 BCPに関するセミナーや簡易版BCP制度の普及により意識啓発を図るとともに、産業振興公社の専門家派遣を活用し、県内中小企業の事業継続力強化計画の策定を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 (ア) BCPに対する必要性の認識付与 BCPの必要性を経営トップに認識してもらうための普及啓発セミナーを開催する。 (イ) 簡易版BCPによる備えの着手支援 「安心宣言」を作成した企業がスムーズにBCPへ移行できるように埼玉県独自の簡易なBCPを用意し、県HP等で普及する。 (ウ) 事業継続力強化計画策定支援 BCP策定の必要性を周知するためのセミナーを開催し、計画の策定に取り組む事業者を掘り起こす。また、スキル・ノウハウ不足や人手不足が原因で計画を策定できない事業者に対し、無料で専門家を派遣し、計画の策定を支援する。</p> <p>(3) 事業効果 感染症の流行や自然災害が発生した際の県内中小企業の被害を最小限にとどめ、経済活動の継続を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 産業振興公社に登録している民間の中小企業診断士等を活用し、県内中小企業の事業継続のための取組を推進する。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (国10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	2,642	国庫支出金	2,642						0	2,642
現計額	0								0	